

<資料> 平成28年度（2016年度）以降の改革年表

	会議等	改革の主な取組、成果	参照頁
平成28年(2016年) 8月	8/26 都政改革本部の設置を表明（知事記者会見）	都民ファーストの都政の実現に向けた改革を推進する	
9月	<p>9/1 都政改革本部設置</p> <p>9/1 都政改革本部会議（第1回） ・当面取り組んでいくテーマ（自律改革、情報公開、オリンピック・パラリンピック）について ・情報公開調査チーム、オリンピック・パラリンピック調査チームの設置について</p> <p>9/9 都政改革本部に内部統制プロジェクトチームを設置（知事記者会見）</p> <p>9/29 都政改革本部会議（第2回） ・各局の自律改革について ・情報公開調査チームの検討状況（公益通報制度の見直し、附属機関等の情報公開の拡大等）について ・内部統制プロジェクトチームの設置について ・オリンピック・パラリンピック（調査チームによる第一次調査報告、各局からの報告）について</p>	<p>○情報公開の観点から同本部会議はインターネット中継、動画配信、会議資料公開</p> <p>都政改革を進める視点として、「都民ファースト」、「情報公開」、「税金の有効活用（ワイズ・スペンディング）」を提示</p> <p>○各局において自律改革を開始</p> <p>○知事・副知事を含めた全管理職によるイクボス宣言</p>	P 38
10月		<p>○都庁総合ホームページに「情報公開ポータルサイト」を開設</p> <p>○審議会等の情報公開の自己点検による公開割合の拡大、議事録の公開方法の見直しにかかる取組開始</p> <p>○開示請求への対応状況の公表、非開示判断を厳格化</p> <p>○「職員目安箱」の設置（各職員の問題意識、提案等を知事に直接伝えることができる制度）</p> <p>○平成28年10月分から各局においても「都民の声」を毎月公表</p> <p>○「20時完全退庁」・「残業削減マラソン」取組開始</p>	P 114 P 38/59

	会議等	改革の主な取組、成果	参照頁
11月	<p>11/1 都政改革本部会議（第3回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各局の自律改革（取組状況の報告）について【教育】 ・内部統制プロジェクトチームの検討状況（入札契約制度）について ・オリンピック・パラリンピック（調査チームによる調査報告）について <p>11/28 都政改革本部会議（第4回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各局の自律改革の取組状況について【総務、主税】 ・予算編成プロセスの見直しと透明性を高める取組について ・内部統制プロジェクトチームの検討状況（入札契約制度）について ・オリンピック・パラリンピックについて 	<ul style="list-style-type: none"> ○公益通報制度の拡充（外部窓口の設置等） ○「職務に関する働きかけについての対応要綱」策定（職員以外の者からの働きかけ内容の記録等を制度化） 	P118
12月	<p>12/22 都政改革本部会議（第5回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各局の自律改革の取組状況の報告【政企、青治】 ・文書管理及び情報公開の取組状況（公文書開示手数料等）について ・内部統制プロジェクトチームからの報告（入札契約制度の検討状況・知事の海外出張及び公用車の運用のあり方） ・オリンピック・パラリンピックについて 	<ul style="list-style-type: none"> ○26局において局独自の「情報公開ポータルサイト」を開設 ○知事に対する各種団体等要望の実施 ○「東京都知事の海外出張に関する運用指針」策定 ○財務局予算査定状況公表 ○補助金等の支出状況等の公開（生活文化局） 	<p>P114</p> <p>P122</p> <p>P122</p>
平成29年(2017年) 1月		<ul style="list-style-type: none"> ○「ライフ・ワーク・バランス推進プラン」策定（都庁の働き方改革の方向性を提示） ○いわゆる政党復活予算の仕組みの廃止 ○庁内主要会議におけるタブレット端末の活用 ○（庁内で実施する）各種調査の必要性の精査：30件の調査見直しに着手 	<p>P38</p> <p>P122</p> <p>P54</p>

	会議等	改革の主な取組、成果	参照頁
2月	2/1 都政改革本部会議（第6回） ・自律改革について【生文、都整、福保、産労、建設】 ・情報公開（公金支出情報の公開）について ・内部統制プロジェクトチームの検討状況（入札契約制度）について ・都庁ライフ・ワーク・バランス実現プロジェクトチーム（仮称）の設置について 2/16 都庁ライフ・ワーク・バランス実現プロジェクトチーム会議（第1回）の開催	○児童手当の口座振替による支給を開始 ○「東京都職員服務規程」改正（異動時等の事務引継方法の見直し）	P 46
3月	3/31 都政改革本部会議（第7回） ・自律改革について【環境、病院、港湾、会計】 ・内部統制（入札契約制度改革の実施方針）について ・「2020改革」について	○第7回都政改革本部会議よりペーパーレスによる会議進行を開始 平成28年度の取組をレベルアップし、東京の持続的発展を支える都庁の機能強化を図るため、平成29年度から三つの改革（「しごと改革」、「見える化改革」、「仕組み改革」）に取り組むことを発表 ○監理団体の団体運営に関する情報公開の拡充（都財政支出受入状況等） ○「電子マネーによる公金収納の実務的指針」策定 ○都庁のライフ・ワーク・バランス実現に向けた職員アンケートの実施：5,587件の改善意見 ○各局の自律改革として、486項目の取組を推進（平成29年3月31日時点）	P 36
4月	4/27 都政改革本部会議（第8回） ・「2020改革」等の活動状況について ・情報公開の取組成果について ・各局の自律改革について【財務、オリ、消防、交通、水道、下水】	○「仕事の進め方に関する都庁ルール」策定（情報共有の徹底や会議等の効率化など、職員が仕事を進める上で心掛ける基本的かつ重要な事項を取りまとめ） ○在宅勤務型テレワークの試行開始 ○「超過勤務の縮減に関する基本指針」改訂（長時間労働防止への取組強化） ○時差勤務の拡大・休憩時間の分散化の取組開始 ○「東京都文書管理規則」改正（意思決定過程の記録化等） ○監理団体経営目標評価制度の見直し（外部有識者からの意見聴取の導入等） ○東京都コンプライアンス推進委員会の設置	P 38 P 57 P 59 P 38 P 116 P 128 P 118

	会議等	改革の主な取組、成果	参照頁
5月	5/30 都政改革本部会議（第9回） ・「2020改革」等の活動状況について ・今後の自律改革について ・平成28年度の情報公開の取組について ・内部統制プロジェクトチームの取組成果について ・「仕組み改革」（監理団体改革の検討状況）について	○「都庁KA・E・RUタグ運動」開始 ○見える化改革の事業ユニット分析を開始 ○「自律改革事例集」を取りまとめ、ホームページで公表	P 59 P 18
6月	6/29 都庁ライフ・ワーク・バランス実現プロジェクトチーム会議（第2回）の開催	○フレックスタイム制の試行開始 ○入札契約制度改革の試行開始（財務局契約案件）	P 58 P 119
7月	7/19 都政改革本部会議（第10回） ・「2020改革」等の活動状況について ・「しごと改革」（都庁ライフ・ワーク・バランス実現PTの検討状況）について ・「仕組み改革」（検討課題、退職管理に関する検討状況、監理団体改革の検討状況）について	○「東京都公文書の管理に関する条例」施行（公文書の適正な管理が情報公開の基盤であることを明記） ○「東京都情報公開条例」改正（閲覧手数料廃止及び写しの交付手数料の減額等）	P 116 P 112
8月		○東京都入札監視委員会の体制強化 ○各監理団体自己点検（所管局による評価含む）の実施	P 119 P 126/127
9月	9/6 都政改革本部会議（第11回） ・「2020改革」等の活動状況について ・「しごと改革」（都庁ライフ・ワーク・バランス実現PTの報告）について ・「見える化改革」（進捗状況、事業ユニット報告）について ・「仕組み改革」（監理団体改革の検討状況）について	○公金支出情報の公開 ○補助金の支出状況等の情報公開（全庁展開） ○見える化改革の取組の成果として、見える化改革報告書の公表：「視察船事業」 ○テレワーク試行規模拡大、運用の柔軟化（半日型・出張併用型の試行を開始） ○都庁BPRの開始	P 115 P 115 P 94 P 57 P 41

	会議等	改革の主な取組、成果	参照頁
10月		<ul style="list-style-type: none"> ○入札契約制度改革の試行開始（各局等契約案件・公営企業局契約案件） ○「ペーパーレス強化月間」の実施 ○20時完全消灯日の取組開始 ○勤務間インターバル、土日連続勤務禁止の試行開始 ○公文書情報提供サービスの提供開始 	<p>P119</p> <p>P42</p> <p>P59</p> <p>P59</p> <p>P113</p>
11月	11/28 都政改革本部会議（第12回） ・「2020改革」等の活動状況について ・「見える化改革」（事業ユニット報告）について	<ul style="list-style-type: none"> ○見える化改革の取組の成果として、見える化改革報告書の公表：「工業用水道」、「発電」、「学校運営・支援」、「救急活動」、「青少年・治安対策」、「防災まちづくり」、「中小企業支援」、「会計管理事務」の8ユニット ○都庁トップによる「都庁働き方改革」宣言 	<p>P107他</p> <p>P59</p>
12月	12/26 都政改革本部会議（第13回） ・「2020改革」等の活動状況について ・「見える化改革」（事業ユニット報告）について ・入札契約制度改革の施行状況について ・「しごと改革」（都庁BPRの取組状況）について	<ul style="list-style-type: none"> ○見える化改革の取組の成果として、見える化改革報告書の公表：「福祉人材の養成・確保」、「下水道事業」、「税務行政」、「省エネルギー・温暖化対策」、「道路管理事業」の5ユニット ○「東京都ICT戦略」策定 	<p>P87他</p> <p>P120</p>
平成30年(2018年)	1/31 都政改革本部会議（第14回） ・「2020改革」等の活動状況について ・「見える化改革」（事業ユニット報告）について ・「仕組み改革」（東京都職員の人材育成（人事交流）、監理団体改革の検討状況）について ・「2020改革プラン(素案)」（案）について	<ul style="list-style-type: none"> ○見える化改革の取組の成果として、見える化改革報告書の公表：「スポーツ振興」 <div style="border: 1px solid green; padding: 5px; margin-top: 10px;"> サービスの品質向上を通じて、施設の魅力向上を目指す、新たなプロジェクト「施設サービス魅力向上プロジェクト」に取り組むことを発表 </div>	<p>P78</p>
2月		<ul style="list-style-type: none"> ○「2020改革プラン（素案）」公表 	
3月	都政改革本部会議（第15回）	<ul style="list-style-type: none"> ○「2020改革プラン」公表 	

2020改革プラン
～ これまでの取組の成果と今後の進め方 ～
(素案)

平成30年2月5日 発行

編集・発行 東京都総務局行政改革推進部都政改革担当
(都政改革本部事務局)
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話番号 03(5388)2592